



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 トモニホールディングス株式会社

コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 柿内 慎市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画部長 (氏名) 高橋 邦明

TEL 087-812-0102

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	30,444	—	5,864	—	43,804	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	288.29	—
22年3月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,490,002	131,297	5.2	854.45	9.50
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 129,827百万円 22年3月期 一百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	—	9,400	—	45,100	—	296.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 有

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	152,850,088株	22年3月期	—株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	907,980株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	151,942,426株	22年3月期中間期	—株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	320	—	17	—	4	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	0.02	
22年3月期中間期	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	85,571	85,501	99.9	559.38
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 85,501百万円 22年3月期 一百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	中間連結財務諸表	4
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書	6
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	企業結合等に関する注記	10
4.	中間財務諸表	12
(1)	中間貸借対照表	12
(2)	中間損益計算書	13
(3)	中間株主資本等変動計算書	14
(4)	継続企業の前提に関する注記	16
(参考)	個別業績の概況 (株式会社徳島銀行)	17
(参考)	個別業績の概況 (株式会社香川銀行)	24

「参考」

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成22年4月1日に徳島銀行と香川銀行の共同株式移転により設立されました。当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りです。

連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役員取引等収益の拡大に努めた結果、30,444百万円となりました。連結経常費用は、与信関係費用が低水準であったことなどから、24,580百万円となりました。その結果、連結経常利益は5,864百万円となりました。また、連結中間純利益は43,804百万円となりました。なお、連結中間純利益のうち39,832百万円は、株式移転の会計処理で企業結合会計基準（パーチェス法）を適用すること等により発生した「負ののれん」を償却したことによる特別利益であります。この特別利益は、当社の設立に伴う会計上の利益であり、今年度のみ発生するものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2兆4,900億円となり、純資産は1,312億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は2兆3,085億円、貸出金は1兆7,738億円、有価証券は5,189億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月11日に公表しております平成23年3月期通期の連結業績予想につきまして、本日公表の「平成23年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」により、以下のとおり修正しております。

① 修正内容

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	61,950	5,550	42,782
今回修正予想 (B)	60,800	9,400	45,100
増減額 (B-A)	△1,150	3,850	2,318
増減率 (%)	△1.8	69.3	5.4

① 修正理由

当社子会社（株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行）において、第2四半期までの与信関連費用が当初予想を大幅に下回ったため、第2四半期連結累計期間の経常利益は大幅に増益となりました。第3四半期以降はほぼ計画通りと予想されることから平成23年3月期通期の経常利益の予想数値を修正するものであります。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

① 連結の範囲の変更

当社設立に伴い、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

② 変更後の連結子会社の数

11社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
資産の部	
現金預け金	119,556
コールローン及び買入手形	15,000
買入金銭債権	232
商品有価証券	772
金銭の信託	8,811
有価証券	518,930
貸出金	1,773,844
外国為替	4,398
リース債権及びリース投資資産	8,425
その他資産	16,354
有形固定資産	26,370
無形固定資産	839
繰延税金資産	18,076
支払承諾見返	10,846
貸倒引当金	△32,458
資産の部合計	2,490,002
負債の部	
預金	2,272,423
譲渡性預金	36,173
借入金	12,587
外国為替	28
その他負債	20,093
賞与引当金	287
役員賞与引当金	29
退職給付引当金	3,743
役員退職慰労引当金	776
睡眠預金払戻損失引当金	278
偶発損失引当金	175
繰延税金負債	18
再評価に係る繰延税金負債	1,243
支払承諾	10,846
負債の部合計	2,358,705

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
純資産の部	
資本金	25,000
資本剰余金	22,032
利益剰余金	82,372
自己株式	△303
株主資本合計	129,101
その他有価証券評価差額金	△552
繰延ヘッジ損益	△0
土地再評価差額金	1,279
評価・換算差額等合計	726
少数株主持分	1,469
純資産の部合計	131,297
負債及び純資産の部合計	2,490,002

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	30,444
資金運用収益	23,761
(うち貸出金利息)	20,579
(うち有価証券利息配当金)	3,078
役務取引等収益	3,007
その他業務収益	3,454
その他経常収益	222
経常費用	24,580
資金調達費用	2,134
(うち預金利息)	1,963
役務取引等費用	1,382
その他業務費用	2,925
営業経費	15,525
その他経常費用	2,613
経常利益	5,864
特別利益	40,297
固定資産処分益	0
償却債権取立益	450
段階取得に係る差益	13
負ののれん発生益	39,832
特別損失	185
固定資産処分損	22
減損損失	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35
税金等調整前中間純利益	45,976
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	1,922
法人税等合計	2,179
少数株主損益調整前中間純利益	43,796
少数株主損失(△)	△8
中間純利益	43,804

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,036
当中間期変動額	
株式移転による増加	13,963
当中間期変動額合計	13,963
当中間期末残高	25,000
資本剰余金	
前期末残高	9,519
当中間期変動額	
株式移転による増加	12,513
当中間期変動額合計	12,513
当中間期末残高	22,032
利益剰余金	
前期末残高	39,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	△535
中間純利益	43,804
土地再評価差額金の取崩	29
当中間期変動額合計	43,298
当中間期末残高	82,372
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	△303
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	△303
当中間期末残高	△303
株主資本合計	
前期末残高	59,629
当中間期変動額	
株式移転による増加	26,173
剰余金の配当	△535
中間純利益	43,804
自己株式の取得	△0
土地再評価差額金の取崩	29
当中間期変動額合計	69,471
当中間期末残高	129,101

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	149
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△701
当中間期変動額合計	△701
当中間期末残高	△552
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	△0
土地再評価差額金	
前期末残高	1,309
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29
当中間期変動額合計	△29
当中間期末残高	1,279
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,456
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△730
当中間期変動額合計	△730
当中間期末残高	726
少数株主持分	
前期末残高	515
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	954
当中間期変動額合計	954
当中間期末残高	1,469

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計	
前期末残高	61,601
当中間期変動額	
株式移転による増加	26,173
剰余金の配当	△535
中間純利益	43,804
自己株式の取得	△0
土地再評価差額金の取崩	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	224
当中間期変動額合計	69,695
当中間期末残高	131,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

当社は平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、株式会社徳島銀行を取得企業、株式会社香川銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社香川銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、金融環境の変化に的確に対応し、成長戦略の実現を図っていくためには、経営基盤の強化とマーケットエリアの拡大が必須との共通認識のもと、両行それぞれがこれまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、経営機能面の徹底した効率化・強化を行い、新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現していくため、株式移転方式により共同持株会社を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式移転直前に所有していた議決権比率	0.65%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.35%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式会社香川銀行の普通株式と交換されたトモニホールディングス株式会社の普通株式の企業結合日における時価	172百万円
	企業結合日に交付したトモニホールディングス株式会社の普通株式の時価	26,318百万円
取得原価		26,491百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 株式会社徳島銀行の普通株式1株に対して、トモニホールディングス株式会社の普通株式1株
- ② 株式会社香川銀行の普通株式1株に対して、トモニホールディングス株式会社の普通株式1株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

152,850,088株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

13百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額 38,780百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日(平成22年4月1日)の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成22年4月1日)であるため、影響はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28
繰延税金資産	1
その他	0
流動資産合計	30
固定資産	
有形固定資産	30
投資その他の資産	
関係会社株式	85,497
繰延税金資産	9
その他	2
投資その他の資産合計	85,510
固定資産合計	85,540
資産の部合計	85,571
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	25
役員賞与引当金	5
その他	25
流動負債合計	56
固定負債	
役員退職慰労引当金	12
固定負債合計	12
負債の部合計	69
純資産の部	
株主資本	
資本金	25,000
資本剰余金	
資本準備金	6,250
その他資本剰余金	54,247
資本剰余金合計	60,497
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4
利益剰余金合計	4
自己株式	△0
株主資本合計	85,501
純資産の部合計	85,501
負債及び純資産の部合計	85,571

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	
関係会社受入手数料	320
営業収益合計	320
営業費用	
販売費及び一般管理費	215
営業費用合計	215
営業利益	104
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	87
営業外費用合計	87
経常利益	17
税引前中間純利益	17
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△11
法人税等合計	13
中間純利益	4

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	25,000
当中間期変動額合計	25,000
当中間期末残高	25,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	6,250
当中間期変動額合計	6,250
当中間期末残高	6,250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	54,247
当中間期変動額合計	54,247
当中間期末残高	54,247
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	60,497
当中間期変動額合計	60,497
当中間期末残高	60,497
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	4
当中間期変動額合計	4
当中間期末残高	4
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	4
当中間期変動額合計	4
当中間期末残高	4

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△0
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	85,497
中間純利益	4
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	85,501
当中間期末残高	85,501
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行	85,497
中間純利益	4
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	85,501
当中間期末残高	85,501

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(参考) 個別業績の概況 (株式会社徳島銀行)

平成22年11月12日

会社名 株式会社徳島銀行 URL <http://www.tokugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柿内 慎市
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 花岡 武 TEL (088) 623-3111
 総合企画本部長

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,698	△10.8	1,342	50.1	1,233	16.8
22年3月期中間期	14,242	△1.1	894	—	1,055	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	15 98	—
22年3月期中間期	13 67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,243,516	60,873	4.8	788 90	9.10
22年3月期	1,222,218	60,473	4.9	783 72	9.06

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 60,873百万円 22年3月期 60,473百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	19,108	96,237	19,169
コールローン	83,000	—	95,582
商品有価証券	194	155	152
金銭の信託	3,827	8,811	8,992
有価証券	212,359	255,477	202,680
貸出金	857,282	861,085	864,897
外国為替	2,030	2,644	4,363
その他資産	5,320	4,974	12,567
有形固定資産	13,643	13,252	13,377
無形固定資産	301	65	99
繰延税金資産	12,582	11,463	11,387
支払承諾見返	6,250	5,585	6,323
貸倒引当金	△15,714	△16,237	△17,374
資産の部合計	1,200,186	1,243,516	1,222,218
負債の部			
預金	1,107,657	1,136,493	1,110,147
譲渡性預金	10,730	27,673	26,131
借入金	5,802	3,306	3,312
外国為替	47	28	13
その他負債	7,882	7,694	13,948
未払法人税等	34	44	72
リース債務	—	3	3
資産除去債務	—	35	—
その他の負債	7,848	7,611	13,872
役員賞与引当金	17	10	24
役員退職慰労引当金	356	409	382
睡眠預金払戻損失引当金	139	114	119
偶発損失引当金	61	84	77
再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,243	1,263
支払承諾	6,250	5,585	6,323
負債の部合計	1,140,209	1,182,643	1,161,745

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	11,036	11,036	11,036
資本剰余金	9,521	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514	9,514
その他資本剰余金	6	—	—
利益剰余金	38,622	39,423	38,469
利益準備金	2,280	2,280	2,280
その他利益剰余金	36,341	37,143	36,189
別途積立金	34,638	34,638	34,638
繰越利益剰余金	1,703	2,504	1,551
自己株式	△179	—	—
株主資本合計	58,999	59,974	59,020
その他有価証券評価差額金	△330	△379	145
繰延ヘッジ損益	△1	△0	△1
土地再評価差額金	1,309	1,279	1,309
評価・換算差額等合計	977	898	1,452
純資産の部合計	59,977	60,873	60,473
負債及び純資産の部合計	1,200,186	1,243,516	1,222,218

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	14,242	12,698	29,533
資金運用収益	12,097	11,402	23,809
(うち貸出金利息)	10,410	9,862	20,482
(うち有価証券利息配当金)	1,623	1,465	3,202
役務取引等収益	966	1,110	2,072
その他業務収益	374	119	2,213
その他経常収益	803	66	1,438
経常費用	13,347	11,356	27,972
資金調達費用	1,546	1,030	2,830
(うち預金利息)	1,401	931	2,594
役務取引等費用	806	716	1,581
その他業務費用	908	12	1,016
営業経費	7,257	7,000	14,166
その他経常費用	2,829	2,595	8,378
経常利益	894	1,342	1,561
特別利益	178	269	784
特別損失	46	132	92
税引前中間純利益	1,027	1,480	2,253
法人税、住民税及び事業税	18	13	30
法人税等調整額	△46	233	835
法人税等合計	△28	246	866
中間純利益	1,055	1,233	1,387

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,036	11,036	11,036
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	11,036	11,036	11,036
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	9,514	9,514	9,514
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	9,514	9,514	9,514
その他資本剰余金			
前期末残高	7	—	7
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	—	△1
自己株式の消却	—	—	△5
当中間期変動額合計	△0	—	△7
当中間期末残高	6	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	9,521	9,514	9,521
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	—	△1
自己株式の消却	—	—	△5
当中間期変動額合計	△0	—	△7
当中間期末残高	9,521	9,514	9,514
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,280	2,280	2,280
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,280	2,280	2,280
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	42,638	34,638	42,638
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△8,000	—	△8,000
当中間期変動額合計	△8,000	—	△8,000
当中間期末残高	34,638	34,638	34,638

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	△7,086	1,551	△7,086
当中間期変動額			
剰余金の配当	△270	△308	△578
別途積立金の取崩	8,000	—	8,000
中間純利益	1,055	1,233	1,387
自己株式の消却	—	—	△175
土地再評価差額金の取崩	3	29	3
当中間期変動額合計	8,789	953	8,637
当中間期末残高	1,703	2,504	1,551
利益剰余金合計			
前期末残高	37,832	38,469	37,832
当中間期変動額			
剰余金の配当	△270	△308	△578
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	1,055	1,233	1,387
自己株式の消却	—	—	△175
土地再評価差額金の取崩	3	29	3
当中間期変動額合計	789	953	637
当中間期末残高	38,622	39,423	38,469
自己株式			
前期末残高	△175	—	△175
当中間期変動額			
自己株式の取得	△5	—	△8
自己株式の処分	0	—	3
自己株式の消却	—	—	180
当中間期変動額合計	△4	—	175
当中間期末残高	△179	—	—
株主資本合計			
前期末残高	58,215	59,020	58,215
当中間期変動額			
剰余金の配当	△270	△308	△578
中間純利益	1,055	1,233	1,387
自己株式の取得	△5	—	△8
自己株式の処分	0	—	1
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	29	3
当中間期変動額合計	784	953	805
当中間期末残高	58,999	59,974	59,020

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,962	145	△3,962
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,632	△525	4,108
当中間期変動額合計	3,632	△525	4,108
当中間期末残高	△330	△379	145
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1	△1	△1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	△0
当中間期変動額合計	0	0	△0
当中間期末残高	△1	△0	△1
土地再評価差額金			
前期末残高	1,312	1,309	1,312
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	△29	△3
当中間期変動額合計	△3	△29	△3
当中間期末残高	1,309	1,279	1,309
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△2,651	1,452	△2,651
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,629	△553	4,104
当中間期変動額合計	3,629	△553	4,104
当中間期末残高	977	898	1,452
純資産合計			
前期末残高	55,563	60,473	55,563
当中間期変動額			
剰余金の配当	△270	△308	△578
中間純利益	1,055	1,233	1,387
自己株式の取得	△5	—	△8
自己株式の処分	0	—	1
土地再評価差額金の取崩	3	29	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,629	△553	4,104
当中間期変動額合計	4,413	399	4,909
当中間期末残高	59,977	60,873	60,473

(参考) 個別業績の概況 (株式会社香川銀行)

平成22年11月12日

会社名 株式会社香川銀行 URL <http://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 遠山 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼秘書室長 (氏名) 近石 政義 TEL (087)812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	14,323	△6.9	2,501	50.4	2,458	101.4
22年3月期中間期	15,392	△7.6	1,662	50.9	1,220	255.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	32.48	—
22年3月期中間期	16.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,252,030	78,349	6.2	1,035.15	10.46
22年3月期	1,248,595	76,165	6.1	1,006.30	9.90

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 78,349百万円 22年3月期 76,165百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期決算説明資料9ページをご参照ください。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	32,132	23,278	31,048
コールローン	5,000	15,000	5,000
買入金銭債権	310	232	272
商品有価証券	630	617	612
有価証券	231,109	261,699	254,125
貸出金	958,085	921,959	942,205
外国為替	1,342	1,753	1,263
その他資産	3,254	3,320	3,450
有形固定資産	25,396	24,844	25,128
無形固定資産	2,369	1,390	1,899
繰延税金資産	8,849	6,524	8,169
支払承諾見返	5,529	5,260	5,844
貸倒引当金	△28,064	△13,852	△30,423
資産の部合計	1,245,946	1,252,030	1,248,595
負債の部			
預金	1,136,601	1,140,622	1,139,822
譲渡性預金	8,500	8,500	8,500
借入金	2,028	1,610	1,892
その他負債	9,597	9,385	8,039
未払法人税等	58	112	102
その他の負債	9,538	9,273	7,937
賞与引当金	324	270	278
役員賞与引当金	—	10	20
退職給付引当金	2,002	2,001	2,022
役員退職慰労引当金	272	333	307
睡眠預金払戻損失引当金	158	164	158
偶発損失引当金	104	90	99
再評価に係る繰延税金負債	5,453	5,430	5,444
支払承諾	5,529	5,260	5,844
負債の部合計	1,170,572	1,173,680	1,172,430

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	12,014	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339	9,339
利益剰余金	46,697	49,234	46,983
利益準備金	2,674	2,674	2,674
その他利益剰余金	44,022	46,559	44,308
圧縮積立金	30	29	29
別途積立金	45,336	43,436	45,336
繰越利益剰余金	△1,344	3,093	△1,058
自己株式	△74	—	—
株主資本合計	67,976	70,587	68,336
その他有価証券評価差額金	980	1,378	1,425
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	6,416	6,383	6,402
評価・換算差額等合計	7,396	7,761	7,828
純資産の部合計	75,373	78,349	76,165
負債及び純資産の部合計	1,245,946	1,252,030	1,248,595

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,392	14,323	30,836
資金運用収益	12,720	12,494	25,375
(うち貸出金利息)	11,047	10,694	22,037
(うち有価証券利息配当金)	1,634	1,772	3,252
役務取引等収益	1,588	1,610	3,213
その他業務収益	300	99	1,276
その他経常収益	782	119	970
経常費用	13,730	11,822	28,098
資金調達費用	1,647	1,054	3,048
(うち預金利息)	1,615	1,033	2,992
役務取引等費用	875	809	1,731
その他業務費用	275	1	651
営業経費	9,022	8,582	17,681
その他経常費用	1,908	1,374	4,986
経常利益	1,662	2,501	2,737
特別利益	0	1,734	1
特別損失	522	82	546
税引前中間純利益	1,139	4,152	2,192
法人税、住民税及び事業税	15	107	30
法人税等調整額	△96	1,586	366
法人税等合計	△81	1,693	397
中間純利益	1,220	2,458	1,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,014	12,014	12,014
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	12,014	12,014	12,014
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	9,339	9,339	9,339
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	9,339	9,339	9,339
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,674	2,674	2,674
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,674	2,674	2,674
その他利益剰余金			
圧縮積立金			
前期末残高	30	29	30
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	30	29	29
別途積立金			
前期末残高	50,116	45,336	50,116
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△4,780	△1,900	△4,780
当中間期変動額合計	△4,780	△1,900	△4,780
当中間期末残高	45,336	43,436	45,336
繰越利益剰余金			
前期末残高	△4,304	△1,058	△4,304
当中間期変動額			
剰余金の配当	△227	△227	△454
中間純利益	1,220	2,458	1,795
圧縮積立金の取崩	0	0	0
別途積立金の取崩	4,780	1,900	4,780
自己株式の処分	△0	—	△0
自己株式の消却	△2,509	—	△2,584
土地再評価差額金の取崩	△304	19	△290
当中間期変動額合計	2,960	4,151	3,246
当中間期末残高	△1,344	3,093	△1,058

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	48,517	46,983	48,517
当中間期変動額			
剰余金の配当	△227	△227	△454
中間純利益	1,220	2,458	1,795
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
自己株式の処分	△0	—	△0
自己株式の消却	△2,509	—	△2,584
土地再評価差額金の取崩	△304	19	△290
当中間期変動額合計	△1,820	2,251	△1,534
当中間期末残高	46,697	49,234	46,983
自己株式			
前期末残高	△2,580	—	△2,580
当中間期変動額			
自己株式の取得	△4	—	△6
自己株式の処分	0	—	1
自己株式の消却	2,509	—	2,584
当中間期変動額合計	2,505	—	2,580
当中間期末残高	△74	—	—
株主資本合計			
前期末残高	67,291	68,336	67,291
当中間期変動額			
剰余金の配当	△227	△227	△454
中間純利益	1,220	2,458	1,795
自己株式の取得	△4	—	△6
自己株式の処分	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	△304	19	△290
当中間期変動額合計	685	2,251	1,045
当中間期末残高	67,976	70,587	68,336
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,762	1,425	△1,762
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,742	△47	3,188
当中間期変動額合計	2,742	△47	3,188
当中間期末残高	980	1,378	1,425
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△0	0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	0	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	6,112	6,402	6,112
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	304	△19	290
当中間期変動額合計	304	△19	290
当中間期末残高	6,416	6,383	6,402
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,349	7,828	4,349
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,047	△67	3,479
当中間期変動額合計	3,047	△67	3,479
当中間期末残高	7,396	7,761	7,828
純資産合計			
前期末残高	71,641	76,165	71,641
当中間期変動額			
剰余金の配当	△227	△227	△454
中間純利益	1,220	2,458	1,795
自己株式の取得	△4	—	△6
自己株式の処分	0	—	0
土地再評価差額金の取崩	△304	19	△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,047	△67	3,479
当中間期変動額合計	3,732	2,183	4,524
当中間期末残高	75,373	78,349	76,165